

## 令和8年1月分

### 「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。  
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

## 1. 総括

令和8年1月の契約総額は920.7百万円で対前年同月比（以下同じ。）-17.1%であった（令和7年1月：1,110.6百万円）。

## 2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①補償関連部門+217.6%（令和8年1月98.3百万円←令和7年1月30.9百万円）
  - ②機械工作物部門+86.2%（令和8年1月31.9百万円←令和7年1月17.1百万円）
  - ③土地評価部門 +78.6%（令和8年1月10.4百万円←令和7年1月5.8百万円）
- の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①地方公社等+1,898.7%（令和8年1月21.0百万円←令和7年1月1.1百万円）
  - ②農水省+320.3%（令和8年1月5.7百万円←令和7年1月1.4百万円）
  - ③都道府県+43.7%（令和8年1月475.1百万円←令和7年1月330.6百万円）
- の順であった。

## 3. 支部別

- 支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ① 沖縄+1,105.8%（令和8年1月19.2百万円←令和7年1月1.6百万円）
  - ② 近畿+82.8%（令和8年1月77.5百万円←令和7年1月42.4百万円）
  - ③ 中国+48.2%（令和8年1月133.3百万円←令和7年1月90.0百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社